

令和7年度事業報告総括

令和7年度は、物価高騰や生活環境の変化により、住民の暮らしに不安が生じやすい1年でした。全国的な自然災害の多発を受け、唐津市でも防災意識や地域の支え合い体制の重要性が改めて認識されました。

こうした状況の中、本会は「支え合い 共に生きる 安心なまち 唐津」の実現を目指し、地域福祉活動の推進と法人経営基盤の強化に取り組みました。

生活困窮、孤立、障がい、子どもの貧困、高齢者の生活不安など多様化する課題に対し、相談支援体制の充実やつながりづくり、見守り活動を進めました。また、保育園事業・介護保険事業では、安定した運営とサービスの質向上に努めました。さらに、内部統制、人材育成、情報発信の強化にも取り組み、組織としての対応力向上を図った1年となりました。

<社会福祉事業 法人事業拠点区分>

理事会・評議員会の開催や内部・外部監査の実施により、ガバナンス強化と適正な法人運営を図るとともに、新規会員の獲得や寄附金の推進、内部統制の整備を進め、法人運営の透明性と信頼性の向上に取り組みました。また、安全運転、ハラスメント防止等の職員研修を実施し、資格取得の奨励とあわせて、職員の資質向上と働きやすい職場環境づくりを進めました。広報誌やホームページによる情報発信の強化に加え、事務処理の効率化や情報共有の改善にも取り組みました。

一方で、災害への備えや緊急時対応力の向上、デジタル化の推進、情報発信の強化など、組織としての機動力向上が引き続き求められています。また、最低賃金の引き上げ等による人件費の増加は法人運営に影響しており、安定的な財源確保が今後の重要な課題となっています。

<社会福祉事業 地域福祉事業拠点区分>

・地域福祉推進のため、市内27地区社協への支援を通じて、町内会長・民生委員・福祉員の連携を深めるために研修会を実施し、見守り活動やサロン活動を推進しました。特に高齢者の生活支援の取り組みを進めるべく、地域で協議を行いながら、生活支援ボランティアの拡充や参加支援を進めました。

・職員の個別相談への対応力を向上する必要性から、外部から講師を招いた相談研修を行いました。また支援進捗・結果の共有と事例蓄積のため相談システムを新たに導入し、今後の支援のあり方や事業内容の検討を行っていく予定です。

・生計維持困難者からの相談も多く、小口資金貸付や食材提供を行いました。特に子どものいる生活困窮世帯には、こども家庭庁が行う事業助成を利用し、宅食活動による継続した関わりで、孤立防止と自立援助に努めました。

・権利擁護分野では、県社協から受託しているあんしんサポートで、判断能力が弱い方の金銭管理を中心に支援を行いました。相談、契約件数が増加する中で、生活支援員の拡充にも努め、今後も支援体制づくりを行っていきます。成年後見サポートセンター業務では、親族や入所施設から後見に関する相談が寄せられましたが、法律、医療、介護各分野と市内金融機関が集まり、市内でどういった取り組みが必要か検討する会議を行いました。

・本所、支所合わせて48か所の放課後児童クラブを受託運営し、昼間留守家庭の児童の主体的

な遊びや生活が可能となるよう育成支援を行いました。

- ・唐津市生活自立支援センターでは、市の委託を受けて関係機関・団体等と連携しながら自立相談支援事業、住居確保給付金、家計改善支援事業、就労準備支援事業を実施し、生活困窮者の経済的及び社会的な自立を支援しました。

- ・ボランティアセンターでは、住民向けの各種講座等を実施し、個人や団体での自発的な活動につながるよう、ニーズと活動場所の派遣調整に注力しました。また福祉教育では小・中・高校の授業のなかで福祉に関する講座を行い、個人の尊厳の大切さと周りの人への配慮を学ぶ機会を作りながら、ボランティア協力校への助成を行いました。

＜社会福祉事業 介護保険等事業拠点区分＞

- ・地域密着型介護サービスのプラットホーム、グループホームおうか・きりご、ひぜん荘、などいろの各事業所で地域に開かれた施設経営を行いました。

- ・居宅介護サービスの居宅介護支援・訪問介護等の実施により、高齢者及び障がい者の在宅介護を推進しました。

- ・在宅介護支援センター事業では、市の委託を受け在宅で生活している高齢者やその家族を支援するため、在宅介護等に関する総合的な相談支援等を行いました。

- ・生産性向上による職場環境の改善に向けた取り組みとして、国民健康保険中央会が構築・運営する全国共通の情報連携基盤である「ケアプランデータ連携システム」を市内でいち早く導入し、発展及び普及に寄与しました。

- ・障がい者の雇用促進を図るため、4月よりプラットホームにおいて1名を雇用し、関係機関と連携しつつ雇用継続に向けた支援を実施しました。

- ・最低賃金の上昇や恒常的な人材不足が課題であり、業務効率化や介護テクノロジーの導入・活用等を通じて、働きやすい職場環境づくりに今後も取り組んでいきます。

＜社会福祉事業 保育園事業拠点区分＞

健全で持続的な保育園経営を行うため、保育士等の確保及び障がい者の雇用促進を行うとともに、園児が保育園で安全で豊かな生活が送れるように努めました。

町田保育園山田分園及び長松保育園見借分園においては、乳児等通園支援事業を実施し、保育所等に入所していないこどもに適切な遊びや生活の場を与えるとともに、こどもと保護者の心身の状況や養育環境を把握するため、面談を実施するとともに、子育てに関する情報共有や助言等を行いました。

佐志保育園においては、唐津市の保育業務支援システム等導入補助金を申請し、こども及び保育士を守るため保育カメラの新設を行いました。

物価高騰となっていく中で、唐津市の保育所等給食支援事業補助金を申請し、園児においしい給食が提供できるように努めました。

＜公益事業 法人後見事業拠点区分＞

認知症、精神障がい、知的障がいなど意思決定が困難な方の受け皿として法人後見事業を行い、延べ4名の身上監護と財産管理を行いました。成年後見に関する民法改正も予定されており、本会が行う法人後見業務の在り方も検討していく必要があります。

なお、各部署における事業報告の詳細は、次頁以降のとおりです。

